# 平成26年度の財務4表(普通会計)を公表します

現在、国や自治体で行っている単年度会計制度は、その 年にどのような収入があり、それをどのように使ったかと いった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた 資産などの情報や、行政サービス提供のために発生した

コスト情報の不足といった弱点があります。

市では、それらの弱点を補うため、総務省が公表した「新 地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、新しい財務 書類を作成しています。

問 伊奈庁舎財政課 ☎58 - 2111 (内線1232)

## 貸借対照表(バランスシート)とは?

市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対照表示したものです。

#### 資金収支計算書とは?

歳計現金(=資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支) に分けて示したものです。

### 行政コスト計算書とは?

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などの、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させたものです。

#### 純資産変動計算書とは?

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、 1年間でどのように変動したかを示したものです。

貸借対照表(バランスシート)			単位:百万円
資産の部		負債の部	
1 金融資産	12,249	1 流動負債	1,840
(資金、債権、投資など)		(預り金、公債(短期)など)	
2 非金融資産	60,087	2 非流動負債	20,881
うち事業用資産	26,748	(公債、引当金など)	
(有形固定資産、無形固定資産など)		負債合計	22,721
うちインフラ資産	33,339	純資産の部	
(公共用財産用地、公共用財産施設など)		純資産合計	49,615
資産合計	72,336	負債・純資産合計	72,336

単位:百万円
3,464
13,155
16,619
△6,700
6,975
276
△3,236
3,003
1,519
4,522
△233
1,045
812

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示して いるため、合計額と一致しない場合があります。

行政コスト計算書	単位:百万円	
経常費用(総行政コスト)	13,852	
1 経常業務費用	6,971	
(人件費、物件費など)		
2 移転支出	6,881	
(特別会計への支出など)		
経常収益	778	
1 業務収益	439	
2 業務関連収益	339	
純経常費用	13,074	
(純行政コスト)	13,074	

純資産変動計算書	単位:百万円
期首純資産残高	47,161
(イ) 財源変動の部	△3,358
1 財源の使途	20,607
(純経常費用への財源措置など)	
2 財源の調達	17,250
(税収、移転収入など)	
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	6,828
(ハ) その他の純資産の変動の部	△1,017
当期変動額	2,454
期末純資産残高	49,615